

広報つるおか特集号

平成28年度 鶴岡市決算特集



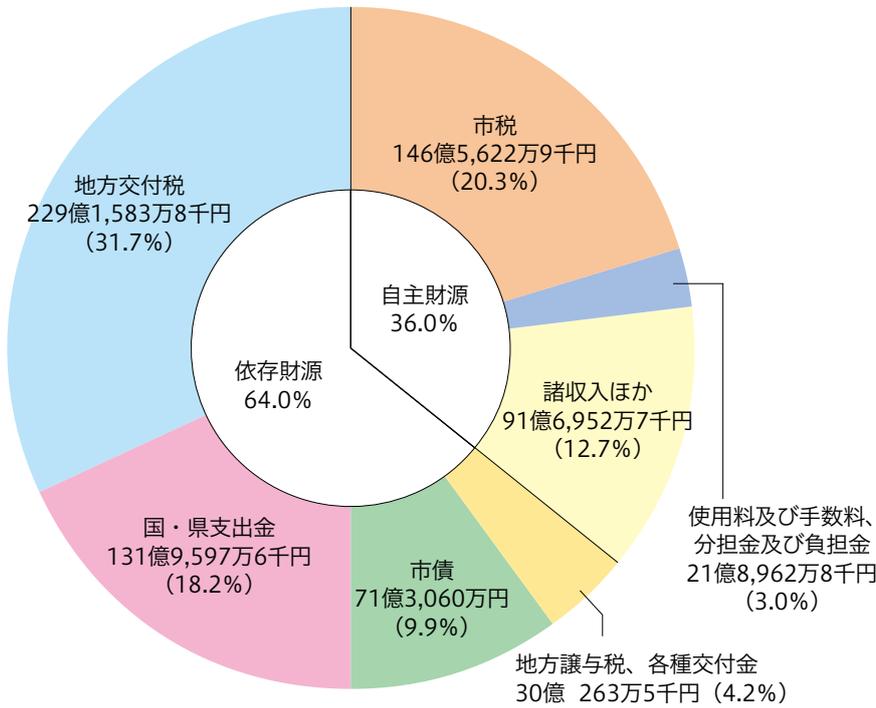
昭和女子大学プロジェクト型インターンシップでの
だだちゃ豆収穫体験

平成28年度決算を報告します

平成28年度は、本市の成長戦略である「鶴岡ルネサンス宣言」を基本理念に、食文化やバイオ関連などの戦略的取り組みを積極的に展開するとともに、「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて、本市の最重要課題である人口減少対策についても危機感を持って取り組んできました。その一方で、将来の市政運営を見据えて財政構造の健全化にも取り組んだ結果、普通会計の実質収支は40億4、895万5千円の黒字となりました。

普通会計歳入額 722億6,043万3千円

グラフ①



翌年度へ繰越すべき財源 ④	実質収支 ⑤ = ③ - ④	単年度収支 ⑥ = ⑤ - ⑤ [※]	財政調整基金 積立金 ⑦	繰上償還金 ⑧	財政調整基金 取崩し額 ⑨	実質単年度収支 ⑩ = ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨
1億5,615万5千円	40億4,895万5千円	▲5億6,481万9千円	1,927万2千円	9億 445万8千円	-	3億5,891万1千円
8,818万8千円	46億1,377万4千円	7億 722万3千円	2,452万3千円	9億4,110万3千円	-	16億7,284万9千円
6,796万7千円	▲5億6,481万9千円	▲12億7,204万2千円	▲525万1千円	▲3,664万5千円	-	▲13億1,393万8千円

平成28年度は、市町村合併後10年間の合併特例期間が終了し、合併の第2段階として次の一歩を踏み出す重要な年でした。必要な社会基盤の整備や地域の強みを生かした産業の育成、少子化対策、市民の暮らしに直結する福祉、教育の充実等に、合併特例債や国の経済対策などを活用し、一層積極的に取り組みました。

一方で、合併特例期間の終了に伴い、今後の財政構造の変化を見据え、将来にわたって安定した財政基盤の確立を図るため、事務事業の見直しや定員適正化の着実な推進に取り組みました。その結果、28年度の決算は一定の剰余金を計上し、財政の健全性を維持することができました。

ここでは、決算の全体的な状況をお知らせします。他自治体と比較するため、全国的に統一された計算方法による普通会計の数値で紹介いたします。

まず、28年度の決算額は、歳入が722億6、043万3千円、歳出が680億5、532万3千円でした。対前年度で、歳入決算額が17億2、706万円の増、歳出決算額が22億2、391万2千円の増となり、いずれも合併以降最大の決算規模となりました。

歳入は、繰入金の減少や合併特例期間終了後の普通交付税の段階的縮減の影響等で地方交付税が減少した一方、大規模投資事業による市債の増や、臨時福祉給付金給付事業補助金等の国庫支出金の増、市税収入の増などで、全

財政の用語解説 (五十音順)

維持補修費 施設や道路等の修繕費。除雪費も含まれる

依存財源 国や県から交付されたお金、借り入れたお金。地方交付税、国・県支出金、市債、交付金等⇨「自主財源」

貸付金 中小企業金融に対する貸付金の原資等

義務的経費 人件費、扶助費、公債費といった、支出が義務付けられた経費

国・県支出金 特定の目的のために、国や県から交付されたお金

繰出金 介護保険の給付費など他会計に対して負担するお金

公債費 市の借金返済のためのお金

市債 投資的経費等に充てるために、国や金融機関から借りたお金

自主財源 自前の収入。市税、使用料手数料、分担金負担金、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入等⇨「依存財源」

市税 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税等

使用料及び手数料 市の施設を使ったり、住民票の交付を受けたりした方から頂いたお金

人件費 市職員の給料、議員の報酬等

地方交付税 所得税等の国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されたお金

地方譲与税 国が徴収した自動車重量税等から配分されたお金

積立金 財政調整基金や減債基金のほか、特定目的の基金（地域振興基金等）として積み立てるお金

投資及び出資金 水道・下水道事業会計への出資金

投資的経費 道路や建物の建設など社会資本として将来に残るものに使われる性質のお金

扶助費 生活保護費や障害者等への援助費等福祉のためのお金

普通会計 全国の地方公共団体ごとの財政比較を行うため用いられる会計区分。鶴岡市では一般会計と休日夜間診療所や墓園事業等の特別会計を合わせている

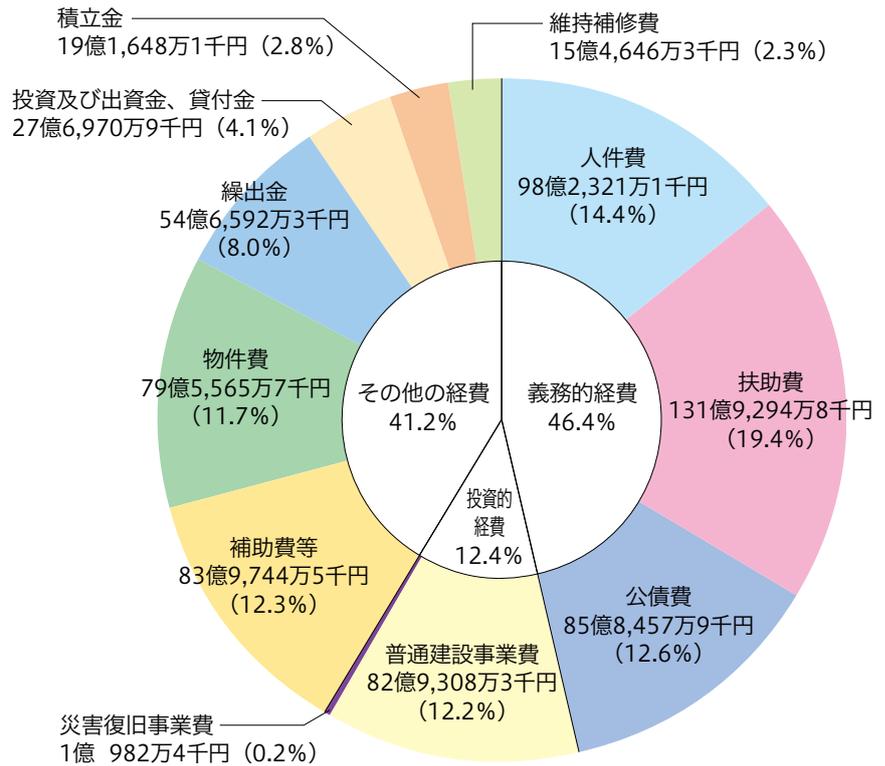
物件費 委託料、使用料、光熱水費、消耗品費、臨時職員の賃金、備品購入費等

分担金及び負担金 特定の利益を受けた方から負担していただいたお金

補助費等 各種団体や病院・水道・下水道事業への補助金や負担金等

普通会計歳出額 680億5,532万3千円

グラフ②



普通会計決算収支の状況 表①

	歳入決算額 ①	歳出決算額 ②	形式収支 ③=①-②
平成28年度	722億6,043万3千円	680億5,532万3千円	42億 511万 円
平成27年度	705億3,337万3千円	658億3,141万1千円	47億 196万2千円
増減	17億2,706万 円	22億2,391万2千円	▲4億9,685万2千円

※⑤…前年度の実質収支。

体として増額となっています。

歳出は、定員適正化計画に基づく組織機構簡素合理化の推進による人件費の減少や、近年実施している市債の繰上償還の効果などによって公債費が減少する一方、普通建設事業費の増加やふるさと寄附金への返礼品の増などによる補助費等の増加で、全体として増額となっています。

これら歳入と歳出の単純な差引き（形式収支）は、42億511万円の黒字となりました。このうち、29年度へ繰り越した事業に充てるための財源（翌年度へ繰り越すべき財源）は1億5,615万5千円で、28年度の実質的な黒字（実質収支）は40億4,895万5千円です。

なお、27年度の実質収支額が46億1,377万4千円であったことから、28年度の実質収支額と27年度の実質収支額の差引き（単年度収支）は、5億6,481万9千円の赤字となりました。

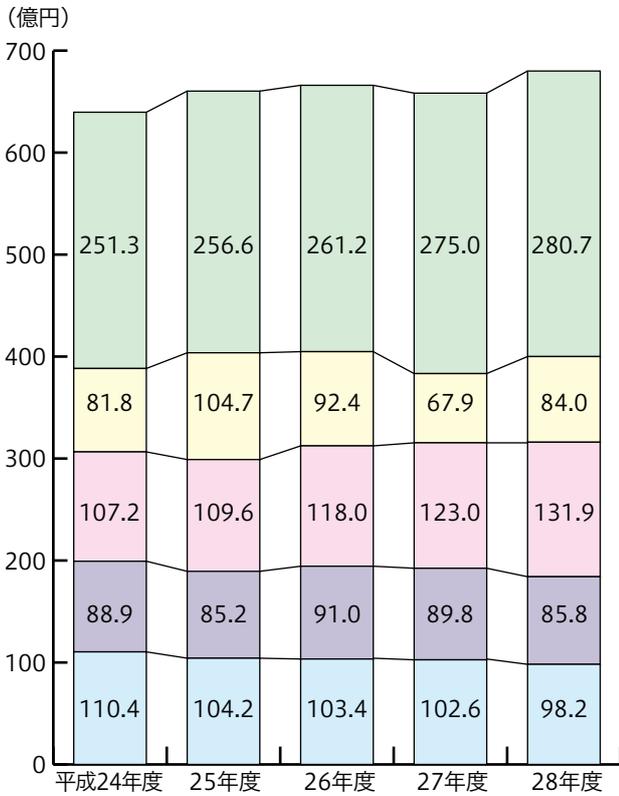
これに、実質的な黒字要素である財政調整基金の積立金と繰上償還金を加えた金額（実質単年度収支）は3億5,891万1千円の黒字となり、前年度に引き続き財政の健全性が維持された決算となっています。

平成28年度決算3つの特徴

平成28年度の決算の中で特徴的だった3点を紹介します。

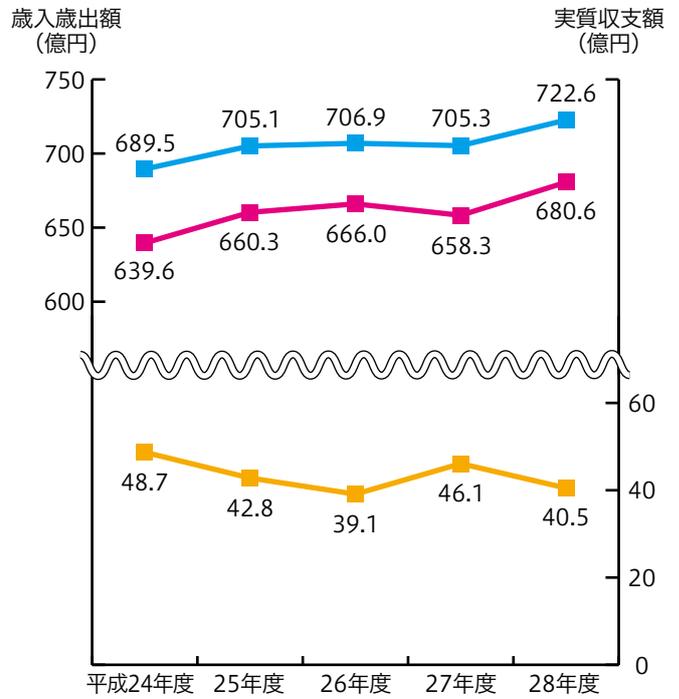
普通会計の 性質別歳出額の推移

グラフ④



普通会計における 歳入歳出額と 実質収支額の推移

グラフ③



「鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、総合戦略)に基づき、喫緊の最重要課題である人口減少対策として、食文化や先端バイオなど、地域の強みと優位性を生かした付加価値の高い産業の育成をはじめ、移住・定住の促進、若い世代の結婚・出産・子育て支援などの諸施策に積極的に取り組みました。

総合戦略の基本目標である「地域にしごとを増やし、安心して働けるようにする」では、その重点施策「ユネスコ食文化創造都市の高度ブランド化による観光、農業等の成長産業化」に向け、フランスのパリにあるユネスコ本部で開催された創造都市国際交流事業展示会に出展し、本市の食文化をPRするとともに、パリ市内の飲食店で食文化と観光資源を融合させたプロモーションを実施しました。また、食文化産業形成に向け、イタリア食科学大学との3年間の戦略的連携協定を締結し、本市で同大学学生等の食のフィールドスタディ事業を開催。さらに、鶴岡産特産物の海外市場開拓のため、つるか農工商観連携総合推進協議会の海外マーケティング調査や試験輸出に向けた取り組みを支援しました。

国外からの観光誘客を図るインバウンドの強化に向けては、新潟市と連携し海外の旅行・メディア関係者や在日

外国人を対象にモニターツアーを開催。また、観光案内所へ外国語対応スタッフを配置したほか、5か国語に対応したマップの作成、公衆無線LANの整備など、外国人旅行者の受入れ環境を整えました。

国内向けの観光誘客では、鶴岡市観光連盟や鶴岡食文化創造都市推進協議会のホームページ充実などによって情報発信力を強化したほか、関係機関と協力し、観光地のライトアップや鶴岡観光ぐるっとバスの運行、首都圏や東京圏での観光キャンペーンを充実し、誘客促進を図りました。

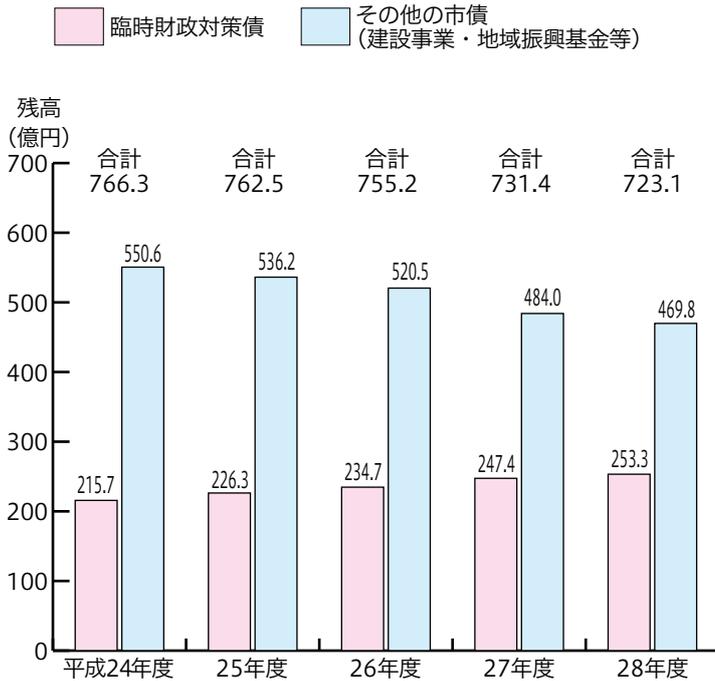
もう1つの重点施策である「先端バイオを核とした次世代イノベーション都市の創造・発信による地域活性化」に向けては、合成クモ糸繊維等を核とした産業戦略の一環として、その受け皿となるサイエンスパークの民間主導による整備を支援するとともに、同パーク拡張を含め新たなベンチャー企業や研究機関などの誘致に関する構想づくりに着手しました。

また、3月に国立がん研究センターを中心とする鶴岡連携研究拠点が先端研究産業支援センター内に設置され、慶應義塾大学先端生命科学研究所が持つメタボローム解析技術を活用した、がんのメタボローム研究に向けた基盤整備などを支援しました。さらに、鶴岡工業高等専門学校が先端研究産業支援センター内に開設したK・ARC(高専応用科学研究センター)を全国

①鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って人口減少対策事業を進めました

市債残高の推移

グラフ⑥

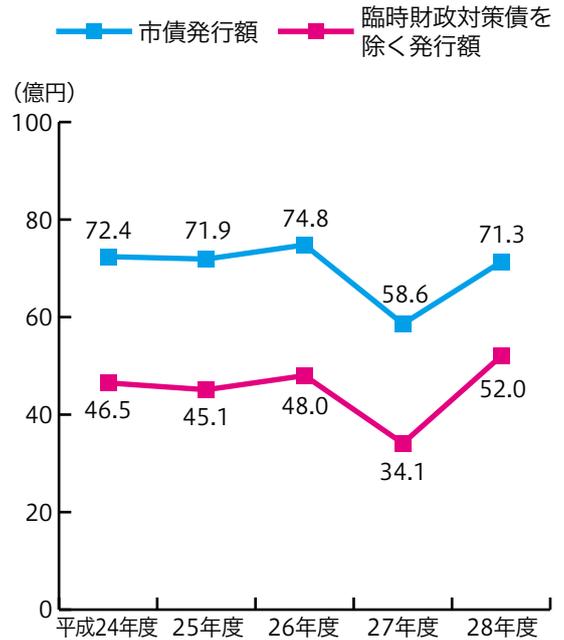


○臨時財政対策債

一般財源の不足を補うために特例として発行される市債。その全額が国から交付税措置される

市債発行額の推移

グラフ⑤



「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」では、新たに母子保健コーディネーターを配置し支援体制を強化したほか、特定不妊治療費の初回助成額を増額するとともに、第3子以降の保育料無料化の適用範囲を拡大しました。また、子ども家庭支援センタ

の高専の研究開発拠点として整備する取り組みを支援したほか、山形大学農学部等と連携し、地域定住農業者を育成するためのコンソーシアム（共同事業体）を設立し、総合的な支援活動に取り組みしました。

「地域への新しいひとの流れをつくる」では、移住希望者の総合相談窓口として移住コーディネーターを継続して配置するとともに、つるおかUIターンガイドの配布、移住・定住促進サイト及びソーシャル・ネットワークモーション動画の作成などによって効果的な情報発信に取り組みしました。さらに、民間賃貸物件を「お試し住宅」として確保し、移住希望者に家賃を助成したほか、住宅リフォームへの支援を行いました。

また、大学等を卒業した若者の県内回帰・定着を促進するため、県と協調して奨学金返還を支援するための基金を造成するとともに、進学や就職で本市を離れた学生やUIターンを希望する若者などを対象に、首都圏で就活イベントを開催し、地元就職への働き掛けを強化しました。

「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」では、まちなか居住を推進し、持続可能でコンパクトなまちづくりを進めるため、鶴岡銀座商店街周辺等を対象に、利用していない土地や公的不動産を活用したまちなか居住に役立てる拠点整備の検討を進めました。さらに、まちなかの活性化を図るため、旧コミュニティプラザセンターを再利用していくための計画策定と実施設計を行いました。

集落生活圏の維持を担う「小さな拠点」づくりに向けては、大網地区をモデルに住民の暮らしを支える仕組みづくりや地域内移動等の生活交通に関する社会実験などを支援しました。

②鶴岡ルネサンス宣言等に沿って新市のまちづくり事業を進めました

本市のまちづくりの柱である「鶴岡ルネサンス宣言」に基づき、市民・地域・行政の総合力を発揮して、持続可

積立基金の状況（種類と年度末残高）表②

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末	
財政調整基金	43億6,327万円	49億8,565万円	50億1,017万円	50億2,945万円	
減債基金	20億4,279万円	27億1,655万円	34億4,210万円	41億7,363万円	
その他の特定目的基金	地域振興基金	40億 円	40億 円	40億 円	40億 円
	公共施設整備基金	14億3,232万円	14億1,488万円	10億1,806万円	18億2,600万円
	まちづくり基金	3億 752万円	3億 945万円	3億1,139万円	3億1,265万円
	社会福祉基金	1億8,294万円	1億8,357万円	1億8,146万円	1億8,174万円
	その他	9億7,698万円	13億8,610万円	17億 149万円	16億5,603万円
	小計	68億9,976万円	72億9,400万円	72億1,240万円	79億7,642万円
合計	133億 582万円	149億9,620万円	156億6,467万円	171億7,950万円	

財政調整基金 地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。経済不況等による大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等による思わぬ支出が増加したりした場合等への備えとして積み立てているもの

減債基金 地方債の償還及びその信用維持のために設置する基金。公債費の増加が地方財政の弾力性を失わせることから、公債費の償還を計画的に行うために積み立てているもの

地域振興基金 合併市町村が地域住民の一体感醸成や地域振興を目的に設置する基金

能な希望あふれる鶴岡市の未来を創造することを目指し、諸施策に取り組みました。

地域の可能性を伸ばす「創造文化都市宣言」では、総合戦略の重点施策でもある食文化、農工商観連携等の取り組みに加え、シルクタウン・プロジェクトでは、国指定史跡である松ヶ岡開墾場の蚕室などの建造物及び土地を取得・整備。史跡の保存・継承に取り組み、三番蚕室では約35年振りに蚕飼育を復活させるとともに、秋蚕では市民や関係機関が協力して7,000頭を飼育し、新文化会館（荘銀タクト鶴岡）の本綴帳どんちやうに使用する生糸を生産しました。

28年9月に開催された全国豊かな海づくり大会では、天皇后両陛下のご臨席の下、水産業等の発展を願い、式典行事や海上歓迎・放流行事などが行われ、多くの人でにぎわいました。また、文化活動の拠点となる新文化会館整備については、着実に工事を進めるとともに、工事現場見学会の開催や愛称募集を通じて愛着を育みながら、市内外に広く周知を図りました。

人と人の繋がりから交流人口を拡大する「観光文化都市宣言」では、広域連携を通じた観光やテーマ・体験型観光の充実、効果的な観光情報の発信、外国人観光客の誘客促進などに加え、観光資源の魅力向上の観点で、温泉地域の活性化に向けた各種イベントや環境整備、温泉未利用熱の活用等の取り組みを支援しました。また、手向地区

の宿坊街の歴史的な町並み保全・修景に関する住民主体の取り組みを支援したほか、地域間交流を支える高速交通基盤について、日本海沿岸東北自動車道に休憩施設等を整備するための基本計画案を取りまとめました。

「知」を活かす「学術文化都市宣言」では、先端バイオを核とした高度な産業集積の促進に加え、高等教育機関での研究活動を支援するとともに、相互の連携を一層図りました。また、多くの市民の協力の下、慶應義塾大学先端生命科学研究所と地域の医療機関が共同で進める「鶴岡みらい健康調査」では、市民の健康づくりにつながる取り組みを進めました。

暮らし環境を整える「安心文化都市宣言」では、がん検診の受診率向上対策として受診機会拡充に取り組みました。地域コミュニティについては、鶴岡市地域コミュニティ推進計画に基づき、地域ビジョン策定に向けた取り組みなどを支援したほか、湯田川コミュニティセンターの多目的ホールを増築しました。また、交通輸送対策では、路線バスの運行や地域住民主体の生活交通確保へ向けた取り組みを支援しました。さらに、災害に強いまちづくりでは、新たな浸水区域想定等に基づき、各種ハザードマップを作成したほか、避難所へ防災資機材を配備しました。学校関連では、鶴岡第三中学校の改築工事に着手したほか、地震による天井

落下の危険性を除くため、5つの小中学校の屋内運動場の天井材撤去と照明のLED化を実施しました。

自然と共に生きる「森林文化都市宣言」では、自然学習交流館ほとりあを拠点とした自然学習プログラムの充実や環境保全活動を推進しました。また、各地域の豊かな自然を生かした森の散歩道の調査や散策イベントの実施、市民による森づくり等を通して、自然に親しむ機会の創出、森林・食・温泉の資源を活用した鶴岡版クアオルト（療養地）事業等の検討を進めました。

③ 行財政改革の着実な推進と将来負担の軽減に努めました

合併特例期間の終了に伴い、今後の財政構造の変化を見据え、健全な行財政運営を確保するため、引き続き全庁を挙げて行財政改革に取り組みました。定員適正化計画に基づく職員数の削減のほか、羽黒・櫛引地域の学童保育所の民営化や、いでは文化記念館と温泉ふれあいセンターの指定管理者制度への移行など、効率的な組織機構を目指しました。

また、28年度は市債元金の繰上償還（返済）を9億4,455万8千円実施し、これに将来負担する利子を含めると9億4,696万3千円の将来負担を軽減しました。さらに、地方交付税が段階的に縮減される中、公債費の負担は現在の水準でしばらく続くことから、市債の円滑な償還も考慮し、7億3、

平成28年度の主な事業

【総務費】 各種基金積立金…15億5,615万円、羽黒庁舎改築事業…6億3,808万円、ふるさと寄附金事業…4億1,736万円、先端生命科学研究所支援事業…3億5,021万円、松ヶ岡地域振興事業…2億191万円、コミュニティセンター整備事業…1億9,853万円、交通輸送対策事業…1億6,879万円、がんメタボローム研究推進事業…1億4,515万円、食文化創造都市推進事業…4,056万円

【民生費】 子供のための教育・保育給付事業…34億9,783万円、子育て支援医療給付事業…4億5,765万円、市立保育園管理運営事業…3億2,255万円、自立支援給付事業…26億2,382万円、各種扶助費（生活保護費）…19億3,606万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業…4億5,571万円

【衛生費】 予防接種事業…2億3,131万円、健康診査事業…2億499万円、塵芥収集事業…3億3,006万円、ごみ焼却処理事業…3億1,722万円、温泉街未利用熱活用事業…1億5,050万円

【農林水産業費】 多面的機能支払活動支援事業…9億1,476万円、中山間地域等直接支払交付金事業…2億5,149万円、特産物生産推進

支援事業…1億2,720万円、水田畑地化基盤強化対策事業…9,827万円、産地パワーアップ事業…9,759万円、森林病虫害等防除事業…5,349万円

【商工費・労働費】 金融対策事業…15億6,544万円、企業立地促進事業…3億8,965万円、工業団地管理運営事業…3億5,616万円、加茂水族館管理運営事業…2億5,708万円、観光文化都市つるおか交流推進事業…2,545万円

【土木費】 道路整備事業…8億2,010万円、橋梁新設改良事業…1億7,467万円、除雪対策事業…10億4,416万円、市街地再開発事業…2億9,124万円、街区公園整備事業…8,862万円、鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業…5,539万円、地域住宅活性化事業…1億76万円、市営住宅新営改良事業…5,437万円

【消防費】 非常備消防維持管理事業…2億386万円、常備消防管理運営事業…1億7,584万円

【教育費】 鶴岡第三中学校改築事業…7億3,206万円、小・中学校通学対策事業…3億6,065万円、小・中学校耐震補強事業…1億5,966万円、中学校大規模改修事業…1億3,891万円、文化会館整備事業…16億3,415万円、体育施設総務管理事業…3億3,118万円、スポーツ施設改修事業…1億7,741万円

152万6千円を減債基金へ積み立てました。

このように、将来の負担軽減を図るための取り組みを進めています。人口減少や少子高齢化、施設の老朽化等に伴い、財政をめぐる環境は一層厳しさを増していくことが予想されます。今後引き続き安定した財政基盤を維持するため、効率的な行政システムの構築や事務事業の見直しを図る行財政改革を着実に推進し、必要な政策的経費が十分に確保できるよう努めます。

決算Q&A

Q1 歳入の状況は？ (グラフ①・③)

A1 歳入総額は772億6,043万3千円（対前年度17億2,706万円の増）でした。主な科目ごとに見ると、まず自主財源のうち、市税は146億5,622万9千円（同3億5,258万6千円、2.5%の増）です。これは給与所得等の伸びによって、個人市民税が2億992万1千円の増となったことや、新增築家屋の評価額の増加や一部企業で行われた積極的な設備投資によって、固定資産税が2億5,496万3千円の増となったことが主な要因です。また、前年度繰越金は47億196万2千円（同6億725万8千円、14.8%の増）でした。次に依存財源のうち、地方交付税が

229億1,583万8千円（同2億2,218万4千円、1.0%の減）だった一方、国庫支出金は79億558万5千円（同5億6,066万9千円、7.6%の増）、また、県支出金は52億9,039万1千円（同1億409万9千円、1.9%の減）でした。市債は普通建設事業費の増と連動して増加し、71億3,060万円（同12億6,650万円、21.6%の増）となりました。このうち、後年度に有利な交付税措置を受けられる合併特例債は38億9,730万円で、借金をする場合でも合併の効果を最大限に生かしています。また、過疎債・辺地債は4億5,080万円となっています。

**Q2 歳出の状況は？
(グラフ②・④)**

市税や使用料、前年度繰越金等、市が自主的に調達できる自主財源は260億1,538万4千円と、対前年度で5億5,647万3千円の増となり、自主財源比率は36.1%から36.0%に低下しました。本市は、歳入における地方交付税や国庫支出金等の割合が高く、国の地方財政対策の影響が依然として大きい状況にあります。

A2 歳出総額は680億5,532万3千円で、対前年度で22億2,391万2千円の増となりました。まず義務的経費から見ると、人件費は定員適正化計画に基づく職員数の削減等によって98億2,321万1千円

（対前年度4億3,562万5千円、4.2%の減）、公債費は近年実施している繰上償還の効果などによって85億8,457万9千円（同3億9,545万円、4.4%の減）となりました。一方、扶助費は年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の実施等に伴って131億9,294万8千円（同8億9,482万8千円、7.3%の増）となり、義務的経費全体では316億73万8千円（同6,375万3千円、0.2%の増）となりました。

投資的経費は、防災行政無線整備事業や消防署北分署移転新築事業などが終了した一方、鶴岡第三中学校改築事業が本格化するとともに、工業団地管理運営事業や羽黒庁舎改築事業の実施等によって、84億290万7千円（同16億903万1千円、23.7%の増）となりました。

その他の経費は、補助費等が83億9,744万5千円（同11億8,608万9千円、16.4%の増）でした。これは、下水道事業への繰出しに関する支出科目を変更したことや、企業立地促進事業における大規模事業場設置助成金等の増、ふるさと寄附金事業の返礼品の増などが主な要因です。

また、物件費は79億5,565万7千円（同7,235万2千円、0.9%の減）でした。これは、学校給食センター管理運営事業の賄材料費をはじめとする需用費の減や、市全体の臨時職員数の減に伴う賃金の減などが主な

財政健全化判断比率等の対象となる会計区分

区分	会計名等		財政健全化判断比率	資金不足比率		
(普通会計等)	一般会計		実質赤字比率	資金不足比率		
	普通会計に属する特別会計					
	休日夜間診療所特別会計 墓園事業特別会計					
特別会計等	公営企業会計	地方公営企業法適用	連結実質赤字比率	実質公債比率		
					病院事業会計	
					水道事業会計	
					下水道事業会計	
					公共下水道事業 集落排水事業 浄化槽事業	
	上記以外の特別会計	交通災害共済事業特別会計				
		国民健康保険特別会計				
		介護保険特別会計				
		後期高齢者医療保険特別会計				
	一部事務組合・広域連合	公営企業会計			地方公営企業法非適用	将来負担比率
庄内広域行政組合(青果市場事業特別会計) // (庄内食肉流通センター特別会計)						
上記以外の一部事務組合等		山形県消防補償等組合				
		山形県自治会館管理組合				
		山形県市町村職員退職手当組合				
		庄内広域行政組合(普通会計) // (庄内地方拠点都市地域事業特別会計)				
		山形県後期高齢者医療広域連合				
		準公社等	損失補償または保証を付している法人			
			鶴岡市開発公社			

A4 積立基金の総額は171億7,949万9千円で、対前年度で15億1,482万7千円の増となりました。

これは、中央工業団地水道整備に充てるため中央工業団地内財産整備基金を2億8,530万円取り崩す一方、公共施設整備基金に8億809万円積

Q4 貯金(積立基金)の状況は?

また、借金をする場合でも、合併特例債や過疎債、辺地債などの交付税措置の有利な起債を最大限活用し、将来負担の軽減を図っています。

Q3 借金(市債)の状況は?

A3 市の借金(市債)の残高は72億976万8千円で、対前年度で8億3,228万7千円の減となりました。

これは、将来の財政負担軽減のため繰上償還を実施したこともあり、元金償還額が79億6,288万7千円と、借入額の71億3,060万円を上回ったことによるものです。なお、この借金の中には、その全額が交付税措置される臨時財政対策債も含まれ、これを除いた市債の残高は469億8,311万2千円で、対前年度で14億2,291万2千円の減と、年々着実に減少しています。

要因です。

財政分析指標

▼経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、経常一般財源等収入が経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)にどの程度充てられているかを示しています。その比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本市の経常収支比率は89.4%で、対前年度で0.3ポイント低下しました。これは、扶助費や補助費等が増える一方、繰上償還を除いた定時償還分の公債費の減少と、定員適正化計画に基づく職員数の削減等による人件費の減少などが主な要因です。

▼財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額(普通交付税を算定するために、一定の条件で税収入等を基に計算した地方公共団体の収入額)を

財政健全化判断比率等 表③

単位：%

指標		指標の意味	鶴岡市の 数値	早期健全化基準 (黄色信号)	財政再生基準 (赤信号)
財政健全化判断比率	実質赤字比率	普通会計における財政運営の深刻度を示す指標	- ※1 (-)	11.47 (11.47)	20.00
	連結実質赤字比率	地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標	- ※2 (-)	16.47 (16.47)	30.00
	実質公債費比率	地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標	7.9 (8.5)	25.0	35.0
	将来負担比率	地方公共団体の将来の財政を圧迫する可能性を示す指標	61.2 (61.5)	350.0	
資金不足比率 (公営企業会計ごと)		公営企業ごとの経営状況の深刻度を示す指標	- ※3	経営健全化基準 20.00	

()内は27年度の数値
 ※1…本市の普通会計で実質赤字額は生じていない。
 ※2…本市の一般会計、特別会計等の全体で実質赤字額は生じていない。
 ※3…本市の全ての公営企業会計で資金不足額は生じていない。

基準財政需要額（人口や道路延長等を基に計算した、地方公共団体が必要とする標準的な支出額）で割って得た数値の過去3か年分の平均値です。この数値が1・0を超えると普通交付税が交付されません。28年度の数値は0・414であり、対前年度で0・003ポイント低下しました。

▼財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、各自治体は財政健全性に関する比率（健全化判断比率、公営企業の資金不足比率）を公表しています。各比率が基準を超えた場合には、財政健全化計画の策定等が義務付けられています。

○実質公債費比率（表③）

実質公債費比率とは、地方公共団体の資金繰りの危険度を示す指標です。公債費のほかに公営企業債に対する繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金等を含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に占める割合を指します。近年は減少傾向にあり、28年度は7・9%で、前年度と比べ0・6ポイント低下しました。

※標準財政規模

その地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安。

○将来負担比率（表③）

将来負担比率とは、将来の財政を圧迫する可能性についての指標です。実質公債費比率の対象となっている公債費等に加え、第三セクターの負債のうち、市が損失補償や債務保証をしているもので経営状況等に応じて見込んだ負債額を合算した将来負担額が、標準財政規模に占める割合を指します。

28年度は、各会計の市債残高の減少や定員管理の適正化を図った結果、対前年度で0・3ポイント低下して61・2%になりました。この水準は、早期健全化基準350%を大きく下回っていることから、将来の財政運営に支障を来す状況ではないと判断されます。

今後の課題

▼合併特例期間終了後の財政運営について

平成17年の合併以降、新市のまちづくりを進める中で、本市は国の様々な財政上の優遇措置を受けてきました。特に地方交付税は、合併以前の市町村単位で算定する合併算定替えという有利な制度が適用され、1つの自治体として本来算定される金額より多くの交付を受けています。

この優遇措置を受けることのできる期間は合併後10年で、本市の場合は27

年度まででした。28年度から5か年度をかけて段階的に縮減され、33年度にはこの優遇措置がなくなります。

また、合併新市づくりのために発行できる合併特例債は、発行可能期間が5年間延長されて32年度まで発行できることになりましたが、同様に33年度以降は発行できなくなります。

このため、本市ではこれらの優遇措置の終了による減収を考慮しつつ、必要な施策を着実に実行し続けることができるように行財政運営を行うていかなければなりません。

歳入は、自主財源の割合が36・0%で、国や県の交付金や補助金、市債等で、国や県の交付金や補助金、市債等、依存財源に頼る財政構造となっています。そこで、安定的な収入となる自主財源の確保に向けて、税源のかん養、市税等の徴収率の向上、受益者負担の適正化等を一層図っていく必要があります。

歳出は、義務的経費の割合が46・4%、經常収支比率が89・4%で、費用の増大を招かないよう、職員定数の適正化、事務事業の更なる見直しと効率化、經常経費の一層の節減、適正な優先度に基づく投資事業の実施に努めていく必要があります。

今後、行財政改革に積極的に取り組み、より一層の財政の健全化を図りながら、鶴岡市総合計画で示した市政の振興・発展と安全・安心な市民生活の維持向上のために必要な施策・各事業に着実に取り組んでいきます。

平成28年度の特別会計の決算

会計名等	歳入決算額	歳出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容
交通災害共済事業特別会計	4,211万円	4,211万円	-	交通事故被害に遭った加入者への見舞金の支給
国民健康保険特別会計(事業勘定)	155億5,902万円	148億6,537万円	8億9,569万円	国民健康保険の円滑な運営
国民健康保険特別会計(直診勘定)	4,829万円	4,770万円	1,502万円	上田沢・大網診療所の運営
後期高齢者医療保険特別会計	14億7,165万円	14億6,944万円	4億8,350万円	後期高齢者医療保険の円滑な運営
介護保険特別会計	157億 322万円	153億5,825万円	20億5,992万円	介護保険の円滑な運営
休日夜間診療所特別会計	1億 857万円	6,698万円	-	休日夜間診療所・休日歯科診療所の運営
墓園事業特別会計	1,949万円	405万円	-	鶴岡墓園等の管理運営

企業会計

会計名等	収入決算額	支出決算額	一般会計繰出額	主な事業の内容	
病院事業	収益的収支	132億5,916万円	139億 678万円	7億7,809万円	病院事業の運営
	資本的収支	14億 600万円	19億7,221万円	8億7,770万円	病院施設の整備等
水道事業	収益的収支	41億1,145万円	33億8,236万円	8,646万円	水道事業の運営
	資本的収支	9,462万円	10億 756万円	3,453万円	水道施設の整備等
下水道事業	収益的収支	66億3,613万円	54億8,394万円	13億4,773万円	下水道事業の運営
	資本的収支	42億5,205万円	55億7,721万円	11億9,771万円	下水道施設の整備等

特別会計の決算

特別会計とは、特定の事業のために、特定の収入・支出を行う会計で、一般会計とは別に経理をします。事業は営利目的ではなく公益的であるため、収入が不足する場合は、一般会計からの繰入金を受けて運営しています。

28年度の繰出額は、特に、国民健康保険特別会計(事業勘定)で、中・低所得の被保険者に対する負担軽減を拡大するなどしたため、対前年度で4、245万円増加しました。

地方公共団体が経営する地方公営企業について、本市では病院、水道、下水道の3つの企業会計を設けています。

病院事業会計

本市では、高度専門医療や急性期・救急医療を担う荘内病院と、回復期・慢性期医療を担う湯田川温泉リハビリテーション病院を経営しています。

病院事業の会計は、診療等医療サービスの提供やこれに付随する病院運営についての収益的収支と、病院の施設や医療機器の整備等についての資本的収支に分けられます。

収益的収支では外来収益の減少等で6億4、762万円の赤字となりました。しかし、収益的収支には減価償却費等の現金を伴わない収支が含まれ、実質的な資金不足は生じていません。資本的収支は5億6、621万円の

赤字となりましたが、不足分は過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

病院経営を取り巻く環境は、大変厳しい状況にあることから、医師確保に向けた取り組みを強化し、収支状況の分析や種々の収支改善に取り組み、経営基盤の安定化に努めています。これからも、庄内南部地域の基幹病院として地域の医療機関との連携を強化し、高度・良質な医療とサービスの提供に努めます。

水道事業会計

水道事業は主に水道料金によって運営しています。その会計には水を供給するための収益的収支と、水道施設の改良整備等を行うための資本的収支があります。

収益的収支では料金収入が対前年度で3、164万円の減収となりましたが、経費削減や受水費の精算による特別利益によって7億2、909万の純利益を計上しました。

資本的収支では水道管の耐震化工事や借入金返済等の支出で9億1、294万円の赤字となりましたが、この不足分は、損益勘定留保資金などで補填しました。

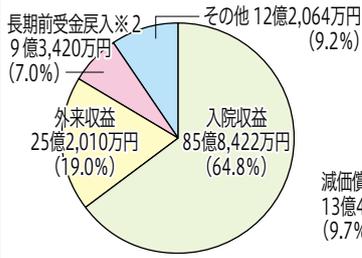
水道事業は料金収入が年々減少する厳しい状況です。今後も健全な経営を維持するため、鶴岡市上下水道事業経営効率化計画に基づき経営効率化を推進し、水道事業の基本理念である「地域とともに信頼を未来につなぐ 鶴岡

収益的収支

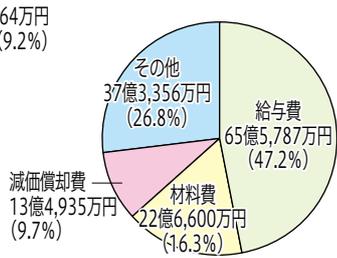
平成28年度 **病院** 事業決算

資本的収支

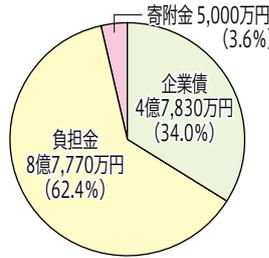
収入 132億5,916万円



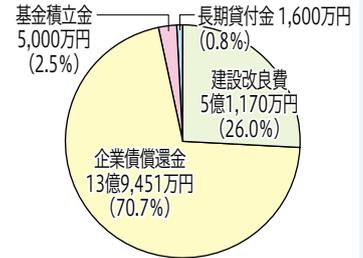
支出 139億 678万円



収入 14億 600万円



支出 19億7,221万円

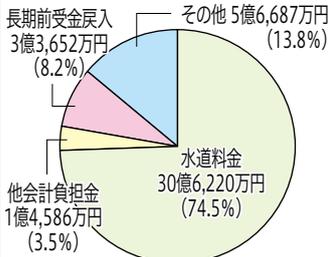


収益的収支

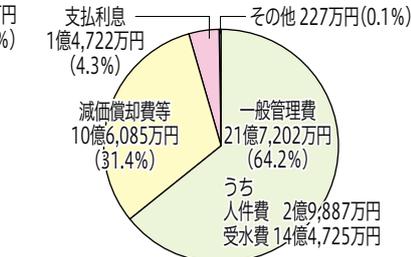
平成28年度 **水道** 事業決算

資本的収支

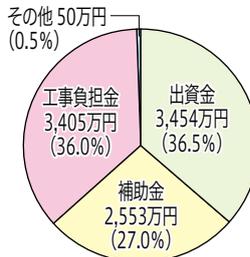
収入 41億1,145万円



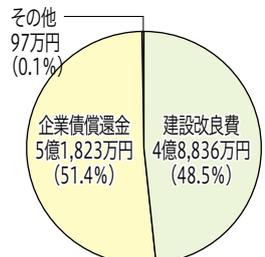
支出 33億8,236万円



収入 9,462万円



支出 10億 756万円

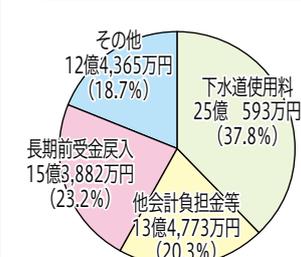


収益的収支

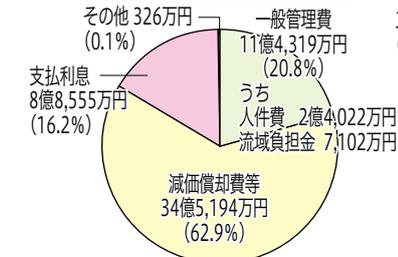
平成28年度 **下水道** 事業決算

資本的収支

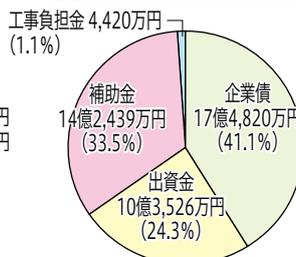
収入 66億3,613万円



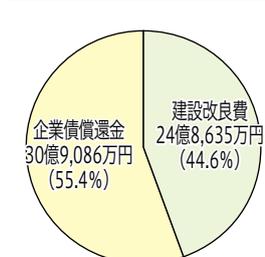
支出 54億8,394万円



収入 42億5,205万円



支出 55億7,721万円



「下水道」の実現に向けて取り組んでいます。

下水道事業会計

下水道事業では、公共下水道事業、集落排水事業、浄化槽事業を運営しています。

28年度は、全事業及び地域で使用料単価を統一するための使用料改定を行いました。また、昨年度受入資金の科目変更に伴う特別利益などによって、収益的収支で11億5、219万円の純利益を計上しました。

資本的収支では茅原北土地地区画整理事業に合わせた新規拡張をはじめ、公共下水道事業での汚水、雨水施設の新設、羽黒中央処理場の供用開始に伴う農業集落排水事業での施設整備等を行い、18億5、394万円の赤字（繰越財源除く）となりましたが、この不足分は、損益勘定留保資金などで補填しました。

下水道事業は施設規模が大きく、維持管理にも経費がかかりますが、鶴岡浄化センターの消化ガス売却や農業集落排水処理施設の統廃合などを進め、収支の改善に取り組んでいきます。

※1 損益勘定留保資金
収益的収支のうち現金の支出を必要とする費用のことで、減価償却費等があり、費用化して資本的収支の資金不足に充当することができます。

※2 長期前受金戻入
補助金を固定資産償却に合わせて収益化したもの。

平成28年度 実施事業

平成28年度に実施した事業の一部
を写真で紹介します。

ユネスコ食文化創造都市インバウンドプロモーション事業

パリにあるユネスコ本部で開催された創造都市国際交流事業展示会に出展し、本市の菓子文化や出羽三山の精神文化など多様な食文化をPRするとともに、パリ市内の飲食店で観光旅行代理店等に精進料理を提供するなど、食文化を生かした観光プロモーションを実施しました。



羽黒庁舎改築事業【羽黒地域】

消防署羽黒分署と図書館羽黒分館を併設した新羽黒庁舎が完成。地域活性化・観光振興等の推進及び地域防災の拠点としての役割を果たしながら、新たな地域づくりを進めています。



東洋大学社会学部「庄内藤島調査」10周年記念講演会【藤島地域】

藤島地域を中心に行われてきた東洋大学社会学部「庄内藤島調査」が10周年を迎え、同大学講師の阿部英之助氏による講演や学生によるリレートークが行われ、地域活性化について活発な意見が出されました。



湯殿山スキー場グレンデ整備車購入【朝日地域】

グレンデの面積が大きく、林間コースが入り組んだ構造をしている同スキー場の整備に、より適した車両を購入。これまで以上に安全で効率的な作業を行い、スキー客等を迎えます。



能楽青年交流事業【櫛引地域】

首都圏にある大学の能楽サークルの合宿誘致を支援。黒川能役者と学生が相互に仕舞いを披露するなど、地域や世代を越えて交流しました。

森林環境教育推進事業(鼠ヶ関小の森林教室)【温海地域】

児童が地元の森・川・海のつながりについて学んだ後、全国豊かな海づくり大会を盛り上げようと、あつみ杉のプランターカバーを作りました。



鶴岡市の財政・決算及びこの特集について、詳しくは本所財政課へ

☎25 - 2111内線331 ✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp